

2010年度

## 通常総会議案書

と き 2010年5月15日(土)

ところ 自治労会館3階会議室

社団法人 高知県自治研究センター

## 2010 年度通常総会日程

1. 開会あいさつ
2. 定足数報告
3. 理事長あいさつ
4. 議長選出
5. 議事録署名人選任
6. 議事
  - (1) 第 1 号議案 2009 年度事業報告
  - (2) 第 2 号議案 2009 年度収支報告及び会計監査報告
  - (3) 第 3 号議案 2010 年度事業計画 (案)
  - (4) 第 4 号議案 2010 年度収支予算 (案)
  - (5) 第 5 号議案 定款の変更について (案)
  - (6) 第 6 号議案 役員を選任について (案)
  - (7) その他
7. 議長退任あいさつ
8. 閉会

## 第1号議案

# 2009年度事業報告

## I. 組織運営について

### 1. 2009年度通常総会の開催

- (1) 日 時 2009年5月30日(土) 午後2時～3時30分
- (2) 場 所 自治労会館3階会議室
- (3) 出席状況 会員総数60名(団体会員27名、個人会員33名) 中  
30名(団体会員11名、個人会員19名) 出席  
23名(団体会員13名、個人会員10名) 委任状
- (4) 議 事
  - 第1号議案 2008年度事業報告
  - 第2号議案 2008年度収支報告及び会計監査報告
  - 第3号議案 2009年度事業計画(案)
  - 第4号議案 2009年度収支予算(案)

### 2. 理事会の開催

#### (1) 2009年度第1回理事会

- ① 日 時 2009年7月4日 午後3時～5時
- ② 場 所 自治労会館2階応接会議室
- ③ 出席状況 理事12名中9名出席
- ④ 議 事
  - 第1号議案 「障害者自立支援法の抜本改正を考えるシンポジウムPART2」の開催について
  - 第2号議案 高知の地域産業振興の人材育成塾(仮称・関塾)の実施に向けて

#### (2) 2009年度第2回理事会

- ① 日 時 2009年9月13日 午後3時～4時30分
- ② 場 所 自治労会館2階応接会議室
- ③ 出席状況 理事12名中8名出席
- ④ 議 事
  - 第1号議案 「2009こうち地域産業振興人材育成塾(通称・関塾)の実施について
  - 第2号議案 「第2次障害者自立支援法施行後の実態調査研究」の今後の展開について

#### (3) 2009年度第3回理事会

- ① 日 時 2010年2月20日 午前11時～12時30分

- ② 場 所 高知商工会館 4 階「福の間」
- ③ 出席状況 理事 12 名中 8 名出席
- ④ 議 事
  - 第 1 号議案 「こうち地域産業振興人材育成塾（通称・関塾）」の実施状況について
  - 第 2 号議案 2010 年度の事業計画策定に向けて
  - 第 3 号議案 公益法人制度改革への自治研究センターとしての対応について

(4) 2009 年度第 4 回理事会

- ① 日 時 2010 年 4 月 3 日 午後 2 時～4 時
- ② 場 所 自治労会館 2 階応接会議室
- ③ 出席状況 理事 12 名中 9 名出席
- ④ 議 事
  - 第 1 号議案 2009 年度事業等の概要の報告
  - 第 2 号議案 2010 年度通常総会について

(5) 2009 年度第 5 回理事会

- ① 日 時 2010 年 5 月 1 日 午後 2 時～4 時
- ② 場 所 自治労会館 2 階応接会議室
- ③ 出席状況 理事 12 名中 8 名出席
- ④ 議 事
  - 第 1 号議案 2009 年度事業報告および収支報告について
  - 第 2 号議案 2010 年度事業計画（案）および収支予算（案）について
  - 第 3 号議案 定款変更（案）について

3. 機関紙の発行

- ① 「自治研こうちNO. 5」発行（2009 年 10 月 30 日付）

## II. 2009 年度の調査・研究活動について

### 1. コミュニティビジネス研究

—— 2009 年度は、2008 年度に引き続き国土交通省の「『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業」の認定を受けたことから、その費用も利用しながら研究を行った ——

(1) 研究の目的と内容

〈調査研究の視点（仮説）〉

集荷に来てくれるのであれば農産物を生産、出荷できる、あるいは作りたいという意欲のある高齢者の存在を前提に、少ない金額ではあっても収入を得る（ビジネス）ことで生きがい対策に繋がり、医療費や福祉費用の抑制が図られるのではないか。ただし、そのた

めのシステムを作ってもビジネスとして成立するためには規模が小さいことから、現在の福祉医療費の一部を、農産物等の集荷ビジネスシステムの不足分として補填し、一般的なシステムでは成立しないビジネスモデルを創出することで、結果的に福祉医療費を抑制し、全体的な社会的コストを抑えることが可能になるのではないかと。

## (2) 2009 年度研究活動の内容

- ① 黒潮町内 3 地区 (2 ルート) にて、集荷サポート実証実験を 2007 年度より継続して実施した。
- ② 研究の理論的補強を行うため、2009 年 4 月・2010 年 1 月・2010 年 2 月にセミナー (学習会)、2010 年 2 月にシンポジウムを開催した。

## (3) 2009 年度研究の到達点

※添付別紙〈様式 3・4〉参照のこと

## (4) 研究体制

高知大学人文学部鈴木啓之教授ゼミ、黒潮町職員、センター事務局で構成

座長	鈴木 啓之	(高知大学人文学部教授)
研究員	畦地 和也	(黒潮町教育委員会)
	友永 公生	(黒潮町総務課)
	山崎 裕也	(黒潮町住民課)
	福岡 和加	(黒潮町健康福祉課)
	岡崎 ひとみ	(黒潮町総務課)
	金子 伸	(黒潮町まちづくり課)
事務局	折田 晃一	(高知県自治研究センター)
	石川 俊二	(高知県自治研究センター)
	瀬良 祐介	(高知県自治研究センター)
	森下 乃文	(高知県自治研究センター)

## (5) 活動経過

- ①2008 年度自治研究成果報告会〈黒潮町保健福祉センター〉 (2009 年 6 月 22 日)
- ②関満博教授らに同行しての地域調査  
〈四万十町、四万十市、中土佐町〉 (2009 年 6 月 25～27 日)
- ③他県事例調査〈東京国立市、日野市〉 (2009 年 7 月 18～21 日)
- ④関満博教授らに同行しての地域調査  
〈四万十町、越知町、仁淀川町〉 (2009 年 7 月 28～31 日)
- ⑤国土交通省四国地方整備局による黒潮町ヒアリング〈黒潮町〉 (2009 年 7 月 31 日)
- ⑥日本農業新聞 取材対応〈黒潮町〉 (2009 年 8 月 20 日)
- ⑦「高齢者生産活動センター建設モデル事業」にかかるアンケート実施 (2009 年 9 月 4 日)
- ⑧高知新聞 集荷同行・取材〈黒潮町〉 (2009 年 9 月 16 日)
- ⑨四国新聞社 取材対応〈黒潮町〉 (2009 年 9 月 17 日)

- ⑩NHK 取材対応<黒潮町> (2009年9月26日)
- ⑪香川県まんのう町社協の視察対応<黒潮町> (2009年10月1日)
- ⑫新たな「公共サービス」を考える学習会  
  - <黒潮町保健センター>(2010年1月28日 26名参加)
- ⑬《セミナー》モノを売るな！地域文化を売れ！  
  - <黒潮町保健センター> (2010年2月2日 53名参加)
- ⑭松山市役所の視察対応<黒潮町> (2010年2月3日)
- ⑮《シンポジウム》直売所の多面的機能について考えるシンポジウム  
  - 「直売所は地域の元気の源だ！」<高知商工会館> (2010年2月20日 57人参加)
- ⑯国土交通省四国地方整備局による「『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業」  
  - にかかる業務完了検査<黒潮町> (2010年3月4日)

## 2. 障害者自立支援法施行後の実態調査

### (1) 研究の目的と内容

#### <研究の目的>

- ① 障害者自立支援法は2006年4月から施行され、この間、国による低所得者負担軽減措置や施設・事業所への補助・助成措置が実施されてきている。理念としては「地域生活と就労の重視」を謳っている同法が、強い批判を受けて、それら国による負担軽減措置が取られて以降、その実態がどうなのかを検証していくことは、きわめて重要な実践的な課題である。
- ② 制度の実施主体である市町村あるいは県の果たすべき役割はきわめて重要である。高知県において、同法のもとで当事者の生活がどう変わり何を感じているのか、事業者がどのような対応を行っているのかということに焦点を当てた実態調査アンケートを行い、行政に対して当事者のニーズや要望に応える地域福祉施策のあり方を探求し、発信していく。

#### <問題の所在と仮説>

- ① 法理念は、地域生活重視や就労重視を掲げながらも、財政収支バランスからみた持続可能性を制度改革の基本動機としているため、認定制度や費用負担増によるサービス利用の抑制により、利用者の生活困難を増幅させているのではないか。同時に、同じ動機から、事業者の報酬を切り下げたことにより、事業の継続に支障が生じているのではないか。
- ② すなわち、財政面から見た持続可能性の側面のみを追求した制度設定であるがために、障がい福祉サービスの利用者と提供者の両方から見て実態に合わない認定、サービス提供、費用負担、報酬のシステム設定により、利用者と事業者双方から見た制度不信を増幅させ、まさにそのような本質的な側面から「持続可能性」が損なわれつつあるのではないかという仮説のもとに研究を行う。

#### 〈研究事項〉

- ① 2008 年度に行った「個人・家族宛および事業所宛第 2 次アンケート」の集約と分析を行い、課題の整理を行ったうえでシンポジウムを開催し、法そのものの改正点および当面の施策の充実に向けた検証を行う。
- ② 市町村のサービス供給体制や地域生活支援事業も含めた各自治体施策の実情などについても調査する。

#### (2) 2009 年度研究の概要

- ① 2008 年度に行った「個人・家族宛および事業所宛第 2 次アンケート」の集約、分析を行い、その内容を広く県民に公表するために 7 月 5 日（日）、シンポジウムを開催した。併せて、通常国会に上程されている「障害者自立支援法改正案」の廃案が濃厚になっている中で、今後どのような方向での抜本改正を目指すのか等の議論を行うためのパネルディスカッションを開催した。  
また、これら当日の様相については、「障害者自立支援法施行後の実態調査（第二次報告書）」として、報告書としてとりまとめて発行した。

##### 〈第 2 次アンケート及びシンポジウムのまとめ〉

— アンケートの結果、制度の廃止を求める声が 67%に達している。当事者や家族の意見を十分反映させずに成立させてきた障害者自立支援法を、場合によっては廃止ということも含めて、改めて抜本的に見直す。その場合に、当事者・家族の意見を積極的に反映させる当事者原点に立つて行うことが求められている。

また、制度の中で「応益負担」と言われている負担のあり方が実質的な「応能負担」となっていて、いろいろと生活の自由を奪ってきている。無料原則ということも含めて、負担のあり方を全面的に見直す方向で議論されるべき。

障害程度区分の認定制度で、特に知的障害の認定結果において都道府県間、市町村間の格差が大きいことが明らかとなった。一人一人の障がいや生活実態、ニーズをきちんと反映させる制度に作り直すことが求められる。

- ② 上記のパネルディスカッションの議論の中で明らかになった、障害程度区分や地域生活支援事業の市町村格差の実態について、幾つかの市町村にヒアリングを行い、詳細の調査を行った。

#### (3) 研究体制

座長 田中 きよむ（高知女子大学社会福祉学部教授）  
研究員 越 野 俊 道（高知市元気生きがい課）  
高 村 境 次（NPO 法人「まあいいところちゃれんじど」の応援団）  
事務局 折 田 晃 一（自治研究センター）  
石 川 俊 二（自治研究センター）

#### (4) 活動経過

- ① 第12回研究チーム会議 (2009年 6月 7日 5名参加)
- ② 障害者自立支援法の抜本改正を考えるシンポジウムPART2の開催  
(2009年 7月 5日 87名参加)
- ③ 第13回研究チーム会議 (2009年 9月 19日 5名参加)
- ④ 第14回研究チーム会議 (2009年 10月 11日 5名参加)
- ⑤ 研究チームによる市町村ヒアリング調査 (於・中土佐町、津野町 2009年 10月 27日)
- ⑥ 研究チームによる市町村ヒアリング調査 (於・大豊町、土佐町 2009年 12月 16日)
- ⑦ 研究チームによる市町村ヒアリング調査 (於・田野町 2010年 2月 8日)

### 3. 「こうち地域産業振興人材育成塾」の実施について

(1) 当センターでは2008年12月、一橋大学商学部の関満博教授を講師に迎え、「中山間地域の産業振興——農産物直売所の意義と農商工連携による地域再生の可能性」との演題でセミナーを開催しました。その中で関教授は、「地域の産業振興の成功の鍵は人材作りである」ことを強調され、その後何度か高知県に足を運ばれるなかで、関教授が塾頭となって現在全国各地で開催している人材育成塾を、高知県でも開講しようということに話が発展しました。

(2) そこで当センターは、高知県の後援も受けながら実施要綱およびカリキュラムを策定し、2009年11月を初回として、2ヶ月に1回のペースで計6回の人材育成塾を開催することとしました。塾生については、「40歳未満で高知県の地域産業の未来を担っていこうという熱い意欲に燃える方」という条件で公募し、最終的に20名の方を塾生(男性12・女性8/地方自治体職員9・民間企業7・自営業1・学生3)に選定して、2009年度は3回の塾を開催しました。

〈第1回〉2009年11月24日(火)・25日(水) 於・高知市 19名参加  
オリエンテーション  
    )  
    自己紹介  
    )  
    講義(地域産業振興とは・中山間地域の産業振興について・今後の地域産業振興のあり方) いずれも関満博教授  
    )  
    講義(地域産業振興の現場を見るための心構え) 岩手県宮古市産業支援センター所長・佐藤日出海氏

〈第2回〉2010年1月23日(土)・24日(日) 於・四万十町 15名参加  
    講義(高知県の産業振興計画について・高知県内の地域産業の現状)

いずれも高知県産業振興推進部 澤田博睦 課長補佐

）

講義（四万十ドラマのとりくみ） 四万十ドラマ社長 畦地履正氏  
（「おかみさん市」のとりくみについて） 「おかみさん市」会長 居長原  
信子氏

）

生産の現場訪問（桐島畑～広井茶生産組合～四万十のもり組合）

）

グループ討議

〈第3回〉2010年3月16日（水）・17日（木） 於・島根県 14名参加

講義（島根県の産業振興のとりくみ） 島根県商工労働部 楫野弘和次長  
（「しまね立志塾」について） 島根県産業振興課 松本真由主任

（雲南市の産業振興のとりくみ①） 雲南市 鶴原

（雲南市の産業振興のとりくみ②） 雲南市商工会 高橋

（飯南町の産業振興のとりくみ） 飯南町政策推進課 田部宏幸氏

）

企業訪問（株・吉田ふるさと村）

）

グループ討議

### Ⅲ. 研究会・セミナーの開催

#### 1. 障害者自立支援法の抜本改正を考えるシンポジウムPART 2

① 日時 2009年7月5日（日）午後1時30分～4時30分

② 場所 高知県立ふくし交流プラザ2階多目的ホール

③ 内容

第1部 「高知県における障害者自立支援法に関する第二次アンケート調査結果報告」

田中きよむさん

（高知県自治研究センター障害者自立支援法施行後の実態調査研究チーム座長）

第2部 パネルディスカッション「障害者自立支援法をどう変えるのか」

コーディネーター

田中きよむさん

パネリスト

稲田福代さん（身体障害者療護施設オイコニア利用者）

南 守 さん（知的障害者更生施設あじさい園施設長）

坂本靖志さん（元・さんかく広場利用者）

田邊桐子さん（高知県地域福祉部障害保健福祉課地域生活支援担当チーフ）

討論の柱

1. アンケート結果をどうみるか
2. 障害者自立支援法施行後3年余りの実態をどう評価するか
3. 障害者自立支援法の何をどう変えるか、高知県でどう取り組むか

④ 出席者 87名

## 2. 第5回セミナーの開催

- ① セミナー名称 モノを売るな！地域文化を売れ！
- ② 日 時 2010年2月2日（火）午後6時30分～8時30分
- ③ 場 所 黒潮町保健福祉センター2階健康研修室
- ④ 講 師 宮城県大崎市「あ・ら・伊達な道の駅」代表取締役 佐藤仁一さん
- ⑤ 出席者 53名

## 3. シンポジウムの開催

- ① シンポジウム名称 直売所は地域の元気の源だ！—直売所の多面的機能について考える—
- ① 日 時 2010年2月20日（土）午後1時～5時
- ② 場 所 高知商工会館
- ③ 内 容
  - 第1部 基調講演 「直売所の持つ多面的機能、特にホスピタリティ機能の重要性」  
甲斐 諭さん（中村学園大学教授（九州大学名誉教授））
  - 第2部 直売所商品を集める仕組み・売り切る仕組みを考える  
社団法人高知県自治研究センター 黒潮町研究チーム
  - 第3部 パネルディスカッション「小さな仕事おこし・直売所は地域の元気の源だ！」  
パネリスト 甲斐 諭さん（中村学園大学教授・九州大学名誉教授／福岡県）  
小林史麿さん（株・産直市場グリーンファーム会長／長野県）  
松本良女さん（農業・「庭先集荷」生産者／高知県）  
堀川俊一さん（高知市保健所長／高知県）
- ④ 出席者 57名

### 【活動日誌】

- 5月30日（土） 2009年度通常総会（自治労会館30名参加）
- 6月04日（木） 「中心市街地再生のための施策についての研究」準備チーム会議
- 6月07日（日） 自立支援法実態調査第12回研究チーム会議（5名参加）
- 6月22日（月） 2008年度自治研究成果報告会（黒潮町）（研究員6名）
- 6月25日（木）～27日（土）  
黒潮町メンバーによる高知県西部直売所農家レストラン加工場視察
- 7月04日（土） 2009年度第1回理事会（理事9名参加）
- 7月05日（日） <シンポジウム>障害者自立支援法の抜本改正を考えるシンポジウム  
PART 2（87名）
- 7月18日（土）～21日（火）

他県事例調査（東京国立市、日野市）

- 7月28日（水）～31（金）  
高知調査（四万十町、越知町、仁淀川町）
- 7月31日（金） 国土交通省四国地方整備局による黒潮町ヒアリング（黒潮町）
- 8月20日（木） 日本農業新聞 取材対応（黒潮町）
- 9月04日（金） 「高齢者生産活動センター建設モデル事業」にかかるアンケート実施
- 9年13日（日） 2009年度第2回理事会（理事8名参加）
- 9月16日（水） 高知新聞 集荷同行・取材（黒潮町）
- 9月17日（木） 四国新聞社 取材対応（黒潮町）
- 9月19日（土） 自立支援法実態調査第13回研究チーム会議（5名参加）
- 9月26日（土） NHK 取材対応（黒潮町）
- 10月01日（木） 香川県まんのう町社協の視察対応（黒潮町）
- 10月11日（日） 自立支援法実態調査第14回研究チーム会議（4名参加）
- 10月27日（火） 「障害者自立支援法施行後の実態調査」研究チームによる市町村ヒアリング  
（中土佐町、津野町）
- 11月24日（火）～25日（水）  
「こうち地域産業振興人材育成塾」第1回（塾生19名参加）
- 12月16日（水） 「障害者自立支援法施行後の実態調査」研究チームによる市町村ヒアリング  
（大豊町、土佐町）
- 1月23日（土）～24日（日）  
「こうち地域産業振興人材育成塾」第2回（四万十町）（塾生15名参加）
- 1月28日（木） 新たな「公共サービス」を考える学習会（黒潮町）（26名参加）
- 2月02日（火） <セミナー>モノを売るな！地域文化を売れ！（黒潮町 53名参加）
- 2月03日（水） 松山市役所の視察対応（黒潮町）
- 2月08日（月） 「障害者自立支援法施行後の実態調査」研究チームによる市町村ヒアリング  
（田野町）
- 2月20日（土） 2009年度第3回理事会（理事8名参加）
- 2月20日（土） <シンポジウム>直売所の多面的公的機能について考えるシンポジウム～直売所は地域の元気の源だ！～（高知商工会館 57名参加）
- 3月04日（木） 国土交通省四国地方整備局による「『新たな公』によるコミュニティ創生支援モデル事業」にかかる業務完了検査（黒潮町）
- 3月16日（火）～17日（水）  
「こうち地域産業振興人材育成塾」第3回（島根県）（塾生14名参加）

**2009年度収支報告**

**貸借対照表**

2010年3月31日現在

社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	3,534,267	4,150,807	△ 616,540
立替金	2,500,000	3,500,000	1,000,000
流動資産合計	6,034,267	7,650,807	△ 1,616,540
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
什器備品	2,243,745	2,243,745	0
減価償却累計額	△ 1,880,332	△ 1,667,814	△ 212,518
その他固定資産合計	363,413	575,931	△ 212,518
固定資産合計	363,413	575,931	△ 212,518
資産合計	6,397,680	8,226,738	△ 1,829,058
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	6,397,680	8,226,738	△ 1,829,058
正味財産合計	6,397,680	8,226,738	△ 1,829,058
負債及び正味財産合計	6,397,680	8,226,738	△ 1,829,058

# 2009年度 正味財産増減計算書

2009年 4月 1日から2010年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 3,461,000 ]	[ 3,442,000 ]	[ 19,000 ]
団体会員費	3,430,000	3,410,000	20,000
個人会員費	31,000	32,000	△ 1,000
雑収益	[ 511,485 ]	[ 13,872 ]	[ 497,613 ]
受取利息	2,485	13,872	△ 11,387
雑収益	509,000	0	509,000
経常収益計	3,972,485	3,455,872	516,613
(2) 経常費用			
事業費	[ 4,198,698 ]	[ 3,856,959 ]	[ 341,739 ]
事務費	( 2,100 )	( 25,052 )	( △ 22,952 )
消耗品費	2,100	25,052	△ 22,952
研究費	( 2,158,637 )	( 1,948,769 )	( 209,868 )
研究調査費	1,465,867	656,133	809,734
研究費	235,160	423,976	△ 188,816
研究委託費	383,130	868,660	△ 485,530
報償費	74,480	0	74,480
集会講座費	( 924,679 )	( 34,360 )	( 890,319 )
調査費	( 259,016 )	( 336,922 )	( △ 77,906 )
書籍・雑誌購入費	20,310	53,845	△ 33,535
調査行動費	238,706	283,077	△ 44,371
出版費	( 641,748 )	( 1,175,060 )	( △ 533,312 )
資料印刷費	29,400	184,800	△ 155,400
報告書作成費	612,348	990,260	△ 377,912
減価償却費	( 212,518 )	( 336,796 )	( △ 124,278 )
管理費	[ 1,602,845 ]	[ 1,740,523 ]	[ △ 137,678 ]
事務費	( 695,322 )	( 986,454 )	( △ 291,132 )
消耗品費	220,495	251,714	△ 31,219
通信費	275,426	336,964	△ 61,538
諸費	199,401	211,057	△ 11,656
委託費	0	186,719	△ 186,719
会議費	( 547,523 )	( 394,069 )	( 153,454 )
総会・理事会費	191,078	305,128	△ 114,050
諸会議費	356,445	88,941	267,504
賃借料	( 360,000 )	( 360,000 )	( 0 )
経常費用計	5,801,543	5,597,482	204,061
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,829,058	△ 2,141,610	312,552
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,829,058	△ 2,141,610	312,552
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,829,058	△ 2,141,610	312,552
一般正味財産期首残高	8,226,738	10,368,348	△ 2,141,610
一般正味財産期末残高	6,397,680	8,226,738	△ 1,829,058
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,397,680	8,226,738	△ 1,829,058

# 2009年度 一般会計 収支計算書

2009年 4月 1日から2010年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[ 3,450,000 ]	[ 3,461,000 ]	[ △ 11,000 ]	
団体会員費	3,420,000	3,430,000	△ 10,000	27団体
個人会員費	30,000	31,000	△ 1,000	30名
雑収入	[ 3,520,000 ]	[ 511,485 ]	[ 3,008,515 ]	
受取利息収入	20,000	2,485	17,515	預金利息
雑収入	3,500,000	509,000	2,991,000	2009年度研究助成費
その他の事業活動収入	[ 0 ]	[ 3,500,000 ]	[ △ 3,500,000 ]	2008年度分「新たな公」によるコ
その他の事業活動収入	0	3,500,000	△ 3,500,000	ミュニシティ創生支援等事業
事業活動収入計	6,970,000	7,472,485	△ 502,485	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 7,800,000 ]	[ 3,986,180 ]	[ 3,813,820 ]	
事務費	( 200,000 )	( 2,100 )	( 197,900 )	
消耗品費	200,000	2,100	197,900	
研究費	( 3,900,000 )	( 2,158,637 )	( 1,741,363 )	
研究調査費	1,500,000	1,465,867	34,133	関係、自治研集会
研究費	1,000,000	235,160	764,840	
研究委託費	900,000	383,130	516,870	集出荷業務委託費用
報償費	500,000	74,480	425,520	
集会講座費	( 1,000,000 )	924,679	( 75,321 )	セミナー、シンポジウム
調査費	( 900,000 )	( 259,016 )	( 640,984 )	
書籍・雑誌購入	100,000	20,310	79,690	
調査行動費	800,000	238,706	561,294	他事例調査
出版費	( 1,800,000 )	( 641,748 )	( 1,158,252 )	
資料印刷費	300,000	29,400	270,600	自治研こうち
報告書作成費	1,500,000	612,348	887,652	タブ起こし、冊子印刷(セキ一、自立支援法)
管理費支出	[ 2,460,000 ]	[ 1,602,845 ]	[ 857,155 ]	
事務費	( 1,200,000 )	( 695,322 )	( 504,678 )	
消耗品費	300,000	220,495	79,505	事務用品等
通信費	500,000	275,426	224,574	振込手数料、インターネット使用料、郵送料
諸費	300,000	199,401	100,599	パフォーマンスチャージ、PSS会員更新費用
委託費	100,000	0	100,000	
会議費支出	( 900,000 )	( 547,523 )	( 352,477 )	
総会・理事会費	400,000	191,078	208,922	総会・理事会費用
諸会議費	500,000	356,445	143,555	監査
賃借料支出	( 360,000 )	( 360,000 )	( 0 )	センター家賃
その他の事業活動支出	[ 0 ]	[ 2,500,000 ]	[ △ 2,500,000 ]	特別会計へ繰出し
その他の事業活動支出	( 0 )	( 2,500,000 )	( △ 2,500,000 )	(2009年度分「新たな公」によるコ ミュニシティ創生支援等事業分)
事業活動支出計	10,260,000	8,089,025	2,170,975	
事業活動収支差額	△ 3,290,000	△ 616,540	△ 2,673,460	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	[ 200,000 ]	[ 0 ]	[ 200,000 ]	
什器備品購入支出	200,000	0	200,000	
投資活動支出計	200,000	0	200,000	
投資活動収支差額	△ 200,000	0	△ 200,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[ 660,807 ]	-----	[ 660,807 ]	
当期収支差額	△ 4,150,807	△ 616,540	△ 3,534,267	
前期繰越収支差額	4,150,807	4,150,807	0	
次期繰越収支差額	0	3,534,267	△ 3,534,267	

# 2009年度 特別会計 収支計算書

2009年 4月 1日から2010年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター  
特別会計

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
雑収入	[ 0 ]	[ 368 ]	[ △ 368 ]	
受取利息収入	0	368	△ 368	受取利息
他会計からの繰入金収入	[ 0 ]	[ 2,536,598 ]	[ △ 2,536,598 ]	
他会計からの繰入金収入	0	2,536,598	△ 2,536,598	
事業活動収入計	0	2,536,966	△ 2,536,966	
2. 事業活動支出			0	
コミュニティ・ビジネスや農作業がもたらす福祉的効果	[ 550,000 ]	[ 530,951 ]	[ 19,049 ]	
報償費	300,000	122,221	177,779	謝金
旅費	250,000	243,170	6,830	他事例調査
役務費	0	25,575	△ 25,575	振込手数料、テープ起こし
需用費	0	139,985	△ 139,985	印刷代
地域産業としての地域の小さな流通振興策	[ 1,150,000 ]	[ 1,195,226 ]	[ △ 45,226 ]	
報償費	700,000	1,141,456	△ 441,456	集出荷業務
旅費	400,000	9,500	390,500	
借上料	30,000	0	30,000	
役務費	20,000	39,020	△ 19,020	振込手数料、テープ起こし
需用費	0	5,250	△ 5,250	集出荷時の伝票代
小さな流通の多様性の分析、公的機能の評価	[ 800,000 ]	[ 810,421 ]	[ △ 10,421 ]	
報償費	400,000	388,888	11,112	シンポジウム講師謝金
旅費	300,000	138,933	161,067	シンポジウム講師旅費
借上料	0	118,650	△ 118,650	シンポジウム会場使用料
役務費	80,000	60,200	19,800	振込手数料、テープ起こし
需用費	20,000	103,750	△ 83,750	印刷代
他会計への繰入金支出	[ 0 ]	[ 368 ]	[ △ 368 ]	
他会計への繰入金支出		368	△ 368	
事業活動支出計	2,500,000	2,536,966	△ 36,966	
事業活動収支差額	△ 2,500,000	0	△ 2,500,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 2,500,000	0	△ 2,500,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	△ 2,500,000	0	△ 2,500,000	

## 財産目録

2010年 3月 31日現在

社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				3,534,267
	預金	普通預金		
	立替金			2,500,000
流動資産合計				6,034,267
(固定資産)				
その他固定資産				
	什器備品			2,243,745
	減価償却累計額			△ 1,880,332
	什器備品			△ 1,880,332
固定資産合計				363,413
資産合計				6,397,680
正味財産				6,397,680



## 2010年度事業計画（案）

### 1. 地方自治と公共サービスをめぐる特徴的な情勢

#### 【政権交代と国民生活】

- (1) 昨年8月の衆議院議員選挙において、歴史的な政権交代が行われました。民主党を中心とした連立政権は、「コンクリートから人へ」を政策のメインスローガンに掲げるとともに「地域主権」を謳い、これまでの公共事業を中心とした再分配政策から、「子ども手当」や「補助金の一括交付金化」など、国民への直接給付へとシフトさせようとしています。
- (2) ただ、政権交代から8ヶ月以上が経過しましたが、民主党の準備不足もあってか、政策の転換が着実に行われて国民生活が大きく好転したというような変化を実感できる状況にはありません。新政権に対する期待が大きかっただけに、10年後、20年後の国民生活がどうなるのかという具体的なビジョンを早急に示してほしいという国民の切実な声に新政権はもっと真摯に耳を傾け、目に見える形での国民生活の改善が早急に図られるべきです。

#### 【公共サービスをめぐって】

- (4) 現在、政府による第2弾の事業仕分けが行われていますが、税金の使途が国民の目に情報公開されたことは評価されるものの、国の支出を削減することが目的であってはなりませんし、廃止や縮小となる事業に従事する労働者の雇用や生活は、国の責任において確保されなくてはなりません。
- (5) 政府が「改革の1丁目1番地」と掲げる「地域主権」については、理念が先行して、具体的に財源と権限をどのように地方に移管するかという道筋はまだ明らかになっていません。一方で、旧政権による「三位一体改革」によって、地方自治体では大幅に人員が減少してきており、急速に進む過疎化と少子高齢化とも相俟って、地域における「公共サービス」の受け皿は極めて脆弱化しています。また、福祉や保育などの分野については、旧政権以来の人員配置等の最低基準である「ナショナルミニマム」を「規制緩和」と「地方分権」の名のもとにし崩しにしようとする流れは変わっておらず、「地域主権」の目指す方向とは逆の、地域切り捨てに繋がる危険性があるといわざるを得ません。
- あらためて、国の責務である持続可能で安心できるサービス提供体制の確立を含めた「ナショナルミニマム」の確保と地域主権の関係の整理や地域住民にとって必要な「公共サービス」の定義の確立などが求められています。

## 【高知県の状況】

- (7) 高知県の人口は 2010 年推計で 77 万 6 千人、高齢化率では同じく 2010 年推計で 28.4% と、いずれも全国平均を大きく上回るスピードで減少と高齢化が進んでいるほか、都市部との格差、県内でも市部と中山間地域との格差の拡大傾向は依然として続いています。
- (8) その他の経済指標等でも、高知県の場合は全国平均で見れば下位に位置する項目が多いものの、自然環境や食材の豊かさなど高知ならではの強みも多くあり、潜在的な力は大きいと思われます。GDP（国民総生産）の数字のみを追いかけるのでは、人間関係や自然環境を犠牲にせざるを得ず、持続的な発展は困難です。むしろ、後進性や地方であることを逆手に取って、高知県で生活することを肯定的に捉え、物質的、精神的なより良いバランスを意図的に追求するGNH（国民総幸福量）の向上を目指すなどの方向に、発想を転換させる必要があるのではないかと思います。

## 2. 基本的活動について

- (1) 組織運営については、理事会や幹事会などでの討議を重視し、会員相互間における問題意識等についての率直かつ丁寧な意見交換を大切にしたいセンター活動を追求していきます。
- (2) 活動の基本に、地域に根ざして地域に貢献できる研究を行っていくことを据え、県民福祉の向上や地域の活性化などの実践的研究にとりくみます。
- (3) 県民の公益に資するべく「調査・研究事業」に重点を置いた活動を行います。「調査・研究事業」は、引き続き中長期的な視野に立った「基礎研究」と「地域・団体などの要請に応じた一般研究」の二本立てとし、「基礎研究」のテーマは、「高知県におけるコミュニティ再生・創出、維持についての研究」とします。
- 事業実施にあたっては研究者を中心としながら、広く研究員を募り、チーム体制で進めます。研究成果については、成果物ができた段階で報告書作成を行うとともに、これを活用したセミナー等にとりくみを追求します。

## 3. 2010 年度の具体的活動

- (1) 組織の体制確立に向けて
- ① 2008 年 12 月 1 日より施行されている公益法人をめぐっての新制度に対応するため、自治研究センターとしては、「公益社団法人」への移行を目指すこととし、そのための定款見直しなど必要な作業に着手します。具体的には、行政書士と委託契約を締結して、専門的なアドバイス等を受けながら遺漏のないよう準備を進めることとします。
  - ② 定款に基づき、総会、理事会等の円滑な運営を図るとともに、研究活動の点検や新た

な研究テーマの設定、センターの基本的活動のあり方や組織運営方針などについて、討議を深めます。

- ③ 会員への情報提供を行うため、機関紙「自治研こうち」の季刊での発行をめざします。
- ④ ホームページの随時更新と充実をはかり、広く県民に対し情報提供を行います。
- ⑤ 積極的に団体および個人会員の拡大に努めます。

## (2) 2010 年度の調査・研究活動

- ① 2006 年度から行ってきた、「高齢者が行うコミュニティビジネス研究」については、行政施策として位置づけられてきたことから、黒潮町をフィールドとした「集荷サポート実証実験」は収束させながら、新たな展開も視野に入れて、次のように研究活動を進めます。
  - 1. 2007 年 10 月から実施してきた黒潮町の「集荷サポート実証実験」に基づく研究については、報告書を作成して、収束をはかります。ただし、「集める仕組み」と「売り切る仕組み」を中心とした農産物直売所などのコミュニティビジネスの公的・多面的機能に関わる研究は引き続いて実施し、更なる深化を目指します。
  - 2. これまでの研究を発展させる視点から、「産業福祉」について「政策論」として確立させていくため、「産業」と「福祉」の両方の分野での事例や資料を収集し、両者を繋ぎ合わせる手法を研究します。
- ② 新たな基礎研究として、次の問題意識のもとに「高知市における中心市街地再生のための施策についての研究」に着手します。

### 〈問題意識〉

- I. 北欧のように、住宅政策が社会保障の中の一分野として確立していない我が国では、団地造成などの住宅整備は民間主導の無秩序、画一的な都市開発のもとで行われてきた。そのため、造成後一定期間が経過すると世代交代等によって空き家が急増し、結果として「都市部における限界集落」のような地域が出現して、孤独死や少子高齢化、人の分散による地域経済および自治機能の更なる落ち込み等の問題点が浮き彫りになってきている。
- II. 高齢者、障害者、低所得者等の生活弱者が地域で「住み、集い、暮らす」ことの厳しさが増す中で、「住む」ことに観点を当てる。都市部において劣悪な居住環境で「住む」ことを余儀なくされている住民がどのようにして産み出され、現在がどのような状態にあり、どうすればそのような住民が適切な住居を確保できるのかを探

っていく。それにより、地域で安心して「住み、集い、暮らす」ことができるよう、「住む」ということを切り口にして多元的視点から研究を行い、「住む」ことを基軸とした生活弱者の一助となる具体的な政策を提言したい。

これまで、「住む」ことを切り口として多角的に研究、分析して地域再生に繋げていくような事例は他になかったのではないかと思います。

そのため、上記のような問題意識に立ち、まず、研究の対象とする地域を具体的に絞り、必要と思われる資料の収集分析を行うことによって現状と問題点を洗い出します。そのための研究チームの発足を早期に行うべく、人選等について議論を行うための準備会を立ち上げます。

③ 「第2次障害者自立支援法施行後の実態調査研究」の成果を引き継ぎ、地域生活支援事業等の市町村ごとのサービス供給体制や当事者ニーズについての実態調査を行います。

1. 研究チームを中心に、県内市町村における地域生活支援事業等の実態調査を昨年度（5町村）に引き続き数箇所行い、市町村格差の実態について詳細を明らかにする研究、分析活動を行います。

2. 4月25日に発足した「高知の地域医療・介護・福祉を守る県民会議」と連携しながら、高知県における障がい者福祉施策のあり方について研究を深めます。

### （3）「こうち地域産業人材育成塾」の実施

① 昨年11月から開始した「こうち地域産業人材育成塾」について、第4回（5月・馬路村）、第5回（8月・土佐清水市）、第6回（9月・高知市）をそれぞれ開催します。最終回である第6回については、塾生による成果発表会（一般公開）とし、レポート集を発行します。

② 塾の開催を通じて醸成されたネットワークを絶やすことのないよう、事務局として塾生間の情報交換等、プラットフォーム的役割を今後も担いつつ、次回以降の塾との関わりも持ちながら、当センター周辺の人材の豊富化を図ります。

### （4）研究会・セミナーの開催

① セミナーについては、上記のセンターが実施する各研究成果を公表することを基本に開催することとし、詳細については理事会等で決定することとします。

② 社会保障に関わる課題など県民の関心の高いテーマのもと、時宜に応じた講演会・

学習会などを行います。

- ③ 他団体が行う研究会・セミナー・集会などにも積極的に関わっていきます。

# 第4号議案

## 2010年度収支予算 (案)

2010年 4月 1日から2011年 3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター  
一般会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[ 3,453,000 ]	[ 3,450,000 ]	[ 3,000 ]	
団体会員費	3,420,000	3,420,000	0	27団体
個人会員費	33,000	30,000	3,000	33名
雑収入	[ 10,000 ]	[ 3,520,000 ]	[ △ 3,510,000 ]	
受取利息収入	10,000	20,000	△ 10,000	預金利息
雑収入	0	3,500,000	△ 3,500,000	
その他の事業活動収入	[ 2,500,000 ]	[ 0 ]	[ 2,500,000 ]	2009年度分「新たな公」による コミュニティ創生支援等事業
その他の事業活動収入	2,500,000	0	2,500,000	
事業活動収入計	5,963,000	6,970,000	△ 1,007,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[ 6,200,000 ]	[ 7,800,000 ]	[ △ 1,600,000 ]	
事務費	( 100,000 )	( 200,000 )	( △ 100,000 )	
消耗品費	100,000	200,000	△ 100,000	
研究費	( 3,400,000 )	( 3,900,000 )	( △ 500,000 )	
研究調査費	2,000,000	1,500,000	500,000	
研究費	500,000	1,000,000	△ 500,000	
研究委託費	500,000	900,000	△ 400,000	
報償費	400,000	500,000	△ 100,000	
集会講座費	( 1,000,000 )	( 1,000,000 )	( 0 )	
調査費	( 600,000 )	( 900,000 )	( △ 300,000 )	
書籍・雑誌購入	100,000	100,000	0	
調査行動費	500,000	800,000	△ 300,000	
出版費	( 1,100,000 )	( 1,800,000 )	( △ 700,000 )	
資料印刷費	100,000	300,000	△ 200,000	自治研こうち
報告書作成費	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
管理費支出	[ 3,060,000 ]	[ 2,460,000 ]	[ 600,000 ]	
事務費	( 1,800,000 )	( 1,200,000 )	( 600,000 )	
消耗品費	300,000	300,000	0	
通信費	400,000	500,000	△ 100,000	切手、振込手数料、ネット使用料等
諸費	400,000	300,000	100,000	パフォーミング・会計ソフト・ワーキング等
委託費	700,000	100,000	600,000	公益法人事務委託料
会議費支出	( 900,000 )	( 900,000 )	( 0 )	
総会・理事会費	400,000	400,000	0	
諸会議費	500,000	500,000	0	
賃借料支出	( 360,000 )	( 360,000 )	( 0 )	センター家賃
事業活動支出計	9,260,000	10,260,000	△ 1,000,000	
事業活動収支差額	△ 3,297,000	△ 3,290,000	△ 7,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	[ 200,000 ]	[ 200,000 ]	[ 0 ]	
什器備品購入支出	200,000	200,000	0	
投資活動支出計	200,000	200,000	0	
投資活動収支差額	△ 200,000	△ 200,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[ 37,267 ]	[ 660,807 ]	[ △ 623,540 ]	
当期収支差額	△ 3,534,267	△ 4,150,807	616,540	
前期繰越収支差額	3,534,267	4,150,807	△ 616,540	
次期繰越収支差額	0	0	0	

## **第5号議案**

### 定款の変更について（案）

定款の変更については、別紙のとおりとします。

## 第6号議案

### 役員を選任について（案）

2010年度役員は、次のとおりとします。

理	事	畦地和也	(黒潮町産業推進室室長補佐)
理	事	石川俊二	(自治労高知県本部副執行委員長)
理	事	市川亨	(高知新聞社経済部長)
理	事	折田晃一	(自治労高知県本部執行委員長)
理	事	片岡亘	(高知県職員労働組合執行委員長)
理	事	川田勲	(高知大学名誉教授)
理	事	川崎敬子	(NPO法人「まあるいこころちゃれんじど」の応援団)
理	事	坂本茂雄	(高知県議会議員)
理	事	筒井早智子	(〈財〉21世紀職業財団セクシャルハラスメント・パワーハラスメント防止非常勤講師)
理	事	堀洋子	(ダグ建築工房、高知県建築士会女性部会幹事)
理	事	山村一正	(高知県木協建材協同組合代表理事／高知木の家ネットワーク代表)
理	事	山本晋平	(香川大学監事・前高知大学学長)
理	事	山本洋子	(有限会社瑞穂不動産鑑定)
監	事	濱野安一	(高退連事務局長)
監	事	諸石恵子	(国保連合会)